

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第11期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	アルピコホールディングス株式会社
【英訳名】	ALPICO HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 曲淵 文昭
【本店の所在の場所】	長野県松本市井川城二丁目1番1号
【電話番号】	0263-26-7100（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 塚田 進
【最寄りの連絡場所】	長野県松本市井川城二丁目1番1号
【電話番号】	0263-26-7100（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 塚田 進
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期連結 累計期間	第11期 第2四半期連結 累計期間	第10期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
営業収益 (千円)	50,088,981	51,150,160	98,433,577
経常利益 (千円)	989,839	586,296	740,529
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	442,490	376,790	972,594
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	433,527	390,542	1,021,892
純資産額 (千円)	14,949,752	13,697,747	13,494,329
総資産額 (千円)	75,478,942	71,647,946	71,584,129
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	7.88	6.33	16.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.8	19.1	18.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,896,622	4,014,602	9,650,265
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,382,369	1,478,244	5,383,010
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	98,054	1,836,853	2,472,349
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	12,102,936	8,985,039	8,285,534

回次	第10期 第2四半期 連結会計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.55	9.37

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 第10期第2四半期連結累計期間及び第11期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、当社は非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

4. 第10期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日）における日本経済は、企業収益の増加や設備投資の持ち直しにより緩やかな回復傾向が続き、個人消費は雇用と所得環境情勢の改善により底堅く推移しました。一方で人口減少と高齢化の進行による雇用需給の逼迫や消費市場の縮小、米国の通商政策の変化、中国及びアジア地域の経済成長の鈍化などに加え、国内においては大阪、北海道での地震発生や相次ぐ台風上陸など大規模災害が発生し、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況において、当社グループは、中期経営計画「VALUE UP ALPICO 2020」で設定した経営目標に基づき、企業体質の向上に向けたグループ各事業のサービスや設備の質の強化と、グループ内の経営資源共有による事業シナジーの創出に努めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、連結営業収益51,150,160千円(前年同期比2.1%増)、連結営業利益752,279千円(前年同期比36.7%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

a. 運輸事業

バス事業は、当第2四半期中の観光シーズンである7、8月中は概ね好天傾向にあり、9月の連休時期に3度の台風上陸による観光客利用減少の影響を受けたものの、高速バス、貸切バス部門においてはアルピコ交通東京株式会社を中心とする輸送力の増強の効果もあり増収となりました。

タクシー事業では乗務員数の減少による乗用タクシーの稼働台数減や消費者の節約志向から市街地の需要が弱含みで推移したものの、平成29年10月よりグループ入りした松本市内を営業基盤とするアルプス交通株式会社の売上が寄与し、全体では増収となりました。

経費面では、原油価格の上昇により軽油、LPGなど燃料費が高騰したことに加え、東京、大阪での乗務員採用増加による人件費増が影響しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益6,699,247千円(前年同期比3.0%増)、営業利益201,876千円(前年同期比45.7%減)となりました。

b. 流通事業

流通事業は平成28年4月1日に株式会社アップルランド及び株式会社マツヤを合併の上、株式会社デリシアに商号変更し、長野県内において9月末現在で食品スーパー「デリシア」52店（うちフランチャイズ1店）、業務スーパー「ユーパレット」10店の合計62店舗、2ブランドを展開しております。デリシア統合記念感謝祭など各種フェアの実施や猛暑による飲料売上の増加、改装店舗の伸長により売上は増加しました。また6月にユーパレット松本店の改装を実施するなど、お客様の利便性向上を目的に老朽化設備の更新を進めました。これら設備投資に伴う一時的な経費の計上、競合スーパーマーケットとの価格合わせによる売価の政策的な値下げなどを実施しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益36,753,876千円(前年同期比1.8%増)、営業利益396,880千円(前年同期比18.1%減)となりました。

c. レジャー・サービス事業

ホテル旅館事業では、9月を除き長野県内への観光客入込みが堅調に推移したことから、既存5施設設計の宿泊客数が増加したほか、平成29年11月に営業を開始した松本駅前の都市型ホテル「アルピコプラザホテル」の売上が寄与しました。また松本市内の大型温泉旅館「信州松本 美ヶ原温泉 翔峰」の大規模改修を5月に完了し、個人客を中心に誘客を進めました。

サービスエリア事業は、高速道路交通量は概ね前年並みであったものの、観光バスの立寄りが減少し、運営する4サービスエリア全体では前年同期比で客数減となりました。

旅行事業は、教育、法人旅行等の団体旅行受注は堅調でありましたが、募集型企画旅行においてはバス、鉄道利用商品の仕入価格の上昇が影響したことや天候による催行取り止めなどが影響し客数が減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益6,667,032千円(前年同期比5.9%増)、営業利益362,477千円(前年同期比12.8%減)となりました。

d. 不動産事業

別荘分譲地管理事業では「八ヶ岳中央高原四季の森」分譲地の区画販売が好調に推移しました。

松本駅前商業ビル「アルピコプラザ」賃貸事業においては、平成29年9月の核テナント退出後、段階的に新規テナントの誘致、開店を進めた結果、全フロアにおいて営業を開始し、9月にグランドオープンいたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益700,614千円(前年同期比2.4%増)、営業利益77,517千円(前年同期比43.7%減)となりました。

e. その他のサービス事業

自動車整備事業では、長野地区での整備拠点の集約や競合激化の影響を受け、自社ブランド「クリアー25車検」の受託整備台数が減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益898,051千円(前年同期比11.1%減)、営業利益54,273千円(前年同期比39.6%減)となりました。

財政状態

(資産合計)

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は71,647,946千円となり、前連結会計年度末に比較して63,816千円増加いたしました。これは、主に事業資金の借入に伴い現金及び預金が増加したこと、固定資産の減価償却に伴い固定資産が減少したことなどによるものであります。

(負債合計)

当第2四半期連結会計期間末における負債総額は57,950,198千円となり、前連結会計年度末に比較して139,601千円減少いたしました。これは、主に返済に伴う借入金の減少によるものであります。

(純資産合計)

当第2四半期連結会計期間末における純資産総額は13,697,747千円となり、前連結会計年度末に比較して203,418千円増加いたしました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期(連結)会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末(前事業年度末)の数値で比較を行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益595,228千円、減価償却費2,032,982千円、仕入債務の増減額568,006千円等を加減した結果、4,014,602千円の資金収入(前年同期比3,882,019千円減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,451,895千円等があったことにより、1,478,244千円の資金支出(前年同期比904,124千円減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1,500,000千円、長期借入金の返済による支出2,197,058千円、リース債務の返済による支出952,671千円等があったことにより、1,836,853千円の資金支出(前年同期比1,934,907千円減)となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、8,985,039千円(前年同期比3,117,896千円減)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
種類株式 B	3,000,000
計	100,987,960

(注) 会社法下では、発行可能種類株式総数の合計は発行可能株式総数と一致する必要はないと解され、当社におましても発行可能種類株式総数と一致いたしません。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	59,488,460	59,488,460	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
種類株式 B	2,886,000	2,886,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。 (注)
計	62,374,460	62,374,460	-	-

(注) 種類株式Bの内容は次のとおりであります。

1. B種株式に対する剰余金の配当

(1) 当社は、剰余金の配当がその効力を生ずる日における当社の会社法(平成17年7月26日法律第86号。その後の改正を含む。)第461条第2項所定の分配可能額の範囲内で、B種株式を有する株主(以下、「B種株主」という。)又はB種株式の登録株式質権者(以下、「B種登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下、「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下、「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、下記(2)に定める額の金銭(以下、「B種配当金」という。)を支払う。ただし、平成30年3月31日を基準日とするB種株式に対する剰余金の配当については、普通株主又は普通登録株式質権者と同順位かつ平等の割合の額にて支払われる。

(2) B種配当金

1株あたりのB種配当金は、B種株式1株あたりの払込金額に、2.0%の配当年率を乗じて算出した額とする。

(3) 非累積条項

ある事業年度において、B種株主又はB種登録株式質権者に対して配当する剰余金の額がB種配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

(4) 非参加条項

B種株主又はB種登録株式質権者に対しては、B種配当金を超えて剰余金の配当は行わない。ただし、平成30年3月31日を基準日とするB種株式に対する剰余金の配当についてはこの限りではない。

(5) 期末配当以外の剰余金の配当

B種株主又はB種登録株式質権者に対しては、当会社定款第41条に定める剰余金の配当以外の剰余金の配当は行わない。

2. 残余財産の分配

- (1) 当社は、残余財産を分配するときは、B種株主又はB種登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、B種株式1株につき、1,000円に経過B種配当金相当額(下記(2)に定義される。)を加算した額を支払い、かかる残余財産の分配を行った後、残余する財産があるときは、普通株主又は普通登録株式質権者に対し、残余財産の分配を行う。
- (2) 本項において、「経過B種配当金相当額」とは、残余財産分配日の属する事業年度におけるB種配当金の額を当該事業年度の初日から残余財産分配日までの日数(初日及び残余財産分配日を含む。)で1年を365日として日割計算した額をいう。
- (3) B種株主又はB種登録株式質権者に対しては、上記の他、残余財産の分配を行わない。

3. 特定の株主からの取得

- (1) 当社は、法令の定めに従い、特定の株主との合意によってB種株式の全部又は一部を有償で取得することができる。
- (2) B種株式の取得について会社法第160条第1項の規定による決定をするときは、同条第2項及び第3項の規定を適用しない。

4. 株式の併合又は分割、募集株式の割当て等

- (1) 当社は、法令に別段の定めがある場合を除き、B種株式について株式の併合又は分割は行わない。
- (2) 当社は、B種株主に対しては、会社法第185条に規定する株式無償割当て又は同法第277条に規定する新株予約権無償割当てを行わず、同法第202条第1項に基づく株式の割当てを受ける権利又は同法第241条第1項に基づく新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

5. 議決権

B種株主は、株主総会において議決権を有しない。

6. 種類株主総会

当社が会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合には、法令に別段の定めがある場合を除き、B種株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。

7. 譲渡

譲渡によるB種株式の取得については、当会社取締役会の承認を必要とする。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	62,374,460	-	2,450,138	-	2,623,842

(5)【大株主の状況】

普通株式

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
サンリン株式会社	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3	6,369	10.70
高沢産業株式会社	長野県長野市南千歳1丁目15番地3	5,095	8.56
キッセイ薬品工業株式会社	長野県松本市芳野19番48号	4,000	6.72
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	3,625	6.09
鈴與株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	3,184	5.35
ホクト株式会社	長野県長野市南堀138番地1	3,052	5.13
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	2,951	4.96
八十二キャピタル株式会社	長野県長野市大字南長野南石堂町1282番地11	2,950	4.95
八十二リース株式会社	長野県長野市大字中御所岡田218番地14	2,950	4.95
株式会社日本アクセス	東京都品川区大崎1丁目2番2号	2,000	3.36
計	-	36,179	60.82

種類株式 B

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	2,886	100.00
計	-	2,886	100.00

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下の通りであります。

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (千個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合(%)
サンリン株式会社	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3	6,369	10.70
高沢産業株式会社	長野県長野市南千歳1丁目15番地3	5,095	8.56
キッセイ薬品工業株式会社	長野県松本市芳野19番48号	4,000	6.72
損害保険ジャパン日本興亜 株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	3,625	6.09
鈴與株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	3,184	5.35
ホクト株式会社	長野県長野市南堀138番地1	3,052	5.13
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	2,951	4.96
八十二キャピタル株式会社	長野県長野市大字南長野南石堂町1282番地11	2,950	4.95
八十二リース株式会社	長野県長野市大字中御所岡田218番地14	2,950	4.95
株式会社日本アクセス	東京都品川区大崎1丁目2番2号	2,000	3.36
計	-	36,179	60.82

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	種類株式B 2,886,000	-	「1(1) 発行済株式」の脚注を参照
無議決権株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,488,460	59,488,460	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	62,374,460	-	-
総株主の議決権	-	59,488,460	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,288,447	8,987,052
受取手形及び売掛金	1,665,309	1,862,725
商品及び製品	2,226,893	2,124,789
原材料及び貯蔵品	211,747	219,001
分譲土地等	1,526,355	1,440,274
その他	2,081,925	1,756,191
貸倒引当金	5,178	9,290
流動資産合計	15,995,500	16,380,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,700,446	27,623,319
機械装置及び運搬具(純額)	601,658	573,528
土地	11,411,645	11,355,863
リース資産(純額)	5,247,658	5,582,084
建設仮勘定	167,581	66,173
その他(純額)	1,147,471	1,071,422
有形固定資産合計	46,276,461	46,272,392
無形固定資産		
のれん	1,659,051	1,513,371
その他	2,464,054	2,413,070
無形固定資産合計	4,123,105	3,926,441
投資その他の資産		
投資有価証券	383,098	367,545
関係会社株式	555,324	546,778
長期貸付金	26,608	26,808
繰延税金資産	1,365,985	1,287,428
その他	2,891,941	2,860,679
貸倒引当金	33,895	20,874
投資その他の資産合計	5,189,061	5,068,366
固定資産合計	55,588,628	55,267,200
資産合計	71,584,129	71,647,946

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,975,253	8,543,260
1年内返済予定の長期借入金	6,048,742	6,244,092
リース債務	1,554,623	1,680,253
未払法人税等	56,891	101,199
賞与引当金	603,431	539,588
その他	4,688,623	4,636,866
流動負債合計	20,927,564	21,745,260
固定負債		
長期借入金	25,863,498	24,971,089
リース債務	4,610,965	4,771,333
繰延税金負債	6,285	6,285
資産除去債務	2,116,270	2,131,686
役員退職慰労引当金	152,701	142,385
その他	4,412,514	4,182,157
固定負債合計	37,162,235	36,204,937
負債合計	58,089,800	57,950,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,450,138	2,450,138
資本剰余金	2,532,240	2,532,240
利益剰余金	8,537,475	8,727,142
株主資本合計	13,519,854	13,709,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,144	17,401
繰延ヘッジ損益	51,670	29,175
その他の包括利益累計額合計	25,525	11,774
純資産合計	13,494,329	13,697,747
負債純資産合計	71,584,129	71,647,946

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益	50,088,981	51,150,160
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1 35,133,141	1 36,086,834
販売費及び一般管理費	1 13,767,277	1 14,311,046
営業費合計	48,900,418	50,397,880
営業利益	1,188,562	752,279
営業外収益		
受取利息	10,757	10,258
受取配当金	6,572	5,878
その他	34,341	44,843
営業外収益合計	51,671	60,980
営業外費用		
支払利息	185,859	191,495
持分法による投資損失	4,259	4,414
その他	60,274	31,053
営業外費用合計	250,393	226,962
経常利益	989,839	586,296
特別利益		
固定資産売却益	25,302	60,005
補助金収入	10,164	21,358
その他	-	2,705
特別利益合計	35,466	84,069
特別損失		
固定資産売却損	777	3,282
固定資産除却損	60,208	25,870
解体撤去費用	38,986	28,946
その他	4,334	17,037
特別損失合計	104,307	75,137
税金等調整前四半期純利益	920,999	595,228
法人税、住民税及び事業税	320,658	143,470
法人税等調整額	157,851	74,967
法人税等合計	478,509	218,437
四半期純利益	442,490	376,790
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	442,490	376,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,462	8,025
繰延ヘッジ損益	15,340	22,494
持分法適用会社に対する持分相当額	1,085	718
その他の包括利益合計	8,962	13,751
四半期包括利益	433,527	390,542
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	433,527	390,542

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	920,999	595,228
減価償却費	1,892,349	2,032,982
のれん償却額	145,306	145,679
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,799	8,908
賞与引当金の増減額(は減少)	12,741	63,843
受取利息及び受取配当金	17,329	16,137
支払利息	185,859	191,495
持分法による投資損益(は益)	4,259	4,414
固定資産売却損益(は益)	24,524	56,723
固定資産除却損	60,208	25,870
補助金収入	10,164	21,358
売上債権の増減額(は増加)	387,466	208,328
たな卸資産の増減額(は増加)	25,614	180,930
その他の資産の増減額(は増加)	530,990	286,740
仕入債務の増減額(は減少)	3,733,748	568,006
その他の負債の増減額(は減少)	1,089,087	567,299
長期未払金の増減額(は減少)	35,842	223,855
その他	26,966	329,064
小計	8,154,577	4,328,559
利息及び配当金の受取額	17,329	16,137
利息の支払額	185,068	191,938
法人税等の支払額	90,215	138,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,896,622	4,014,602

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,445,785	1,451,895
無形固定資産の取得による支出	42,800	9,165
固定資産の売却による収入	65,464	175,242
補助金収入	10,164	21,358
投資有価証券の取得による支出	100,000	-
その他	130,588	213,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,382,369	1,478,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,000,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	1,998,703	2,197,058
リース債務の返済による支出	741,571	952,671
株式の発行による収入	3,900,277	-
自己株式の取得による支出	3,900,277	-
配当金の支払額	161,670	187,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,054	1,836,853
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,612,307	699,505
現金及び現金同等物の期首残高	6,490,628	8,285,534
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,102,936	8,985,039

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

(1)金融機関からの借入に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)	
四季の森別荘地オーナー	19件	112,780千円	16件	66,770千円

(2)リース債務保証

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)	
その他取引先	8件	7,854千円	8件	5,699千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
従業員給料手当	4,634,080千円	4,884,261千円

運輸業等営業費及び売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
賞与引当金繰入額	521,222千円	539,588千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	12,107,649千円	8,987,052千円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,712	2,012
現金及び現金同等物	12,102,936	8,985,039

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	107,920	3	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金
	種類株式A	44,750	20	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金
	種類株式B	9,000	3	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年3月8日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月27日付で第三者割当により普通株式を発行し、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,950,138千円増加しました。また、平成29年3月8日開催の取締役会及び平成29年4月19日開催の臨時株主総会の決議に基づき、平成29年4月28日付で自己株式を取得及び消却したことにより、資本剰余金が2,536,607千円減少、利益剰余金が1,363,670千円減少しております。これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が2,450,138千円、資本剰余金が2,532,240千円、利益剰余金が9,952,562千円となりました。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	178,465	3	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金
	種類株式B	8,658	3	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	運輸	流通	レジャー・サービス	不動産	その他のサービス	
営業収益						
外部顧客への営業収益	6,454,878	36,081,404	6,244,907	660,013	647,776	50,088,981
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	48,440	8,682	49,540	24,369	362,199	493,232
計	6,503,319	36,090,087	6,294,448	684,382	1,009,975	50,582,213
セグメント利益	371,677	484,539	415,617	137,647	89,854	1,499,336

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,499,336
セグメント間取引消去	54,534
全社費用(注)	343,257
未実現利益の調整額	22,051
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,188,562

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	運輸	流通	レジャー・サービス	不動産	その他のサービス	
営業収益						
外部顧客への営業収益	6,634,284	36,746,471	6,616,185	615,608	537,610	51,150,160
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	64,963	7,405	50,846	85,005	360,440	568,662
計	6,699,247	36,753,876	6,667,032	700,614	898,051	51,718,822
セグメント利益	201,876	396,880	362,477	77,517	54,273	1,093,024

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,093,024
セグメント間取引消去	105,119
全社費用（注）	435,403
未実現利益の調整額	10,460
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	752,279

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7.88円	6.33円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	442,490	376,790
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	442,490	376,790
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,147	59,488
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

アルピコホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山元 清二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗野 正成	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルピコホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルピコホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。